



政知巡礼

Pilgrimage to the political leader

武田良太

衆議院議員

幹事長特別補佐という珍しい役職だが、その名のおとり剛腕・二階俊博自民党幹事長が難しい舵取りの連続を乗りきるために、最側近として登用したということだ。武田良太衆議院議員。まだ50歳ながら彼と話をした人たちは「昭和の政治家」を感じる。自ら「政治は情や人間関係」と公言するように、その言動は党運営において水面下の根回しやギリギリの折衝で発揮され、補佐役をこなしている。一方、自らは防衛副大臣を歴任するなど安全保障・外交に明るい。が、「今はじっとしろ」と前のめりの北朝鮮外交に一石を投じている。

外交こそ国会議員にしかできない仕事

—— 歴史的な米朝首脳会談が行われたが、日本はどう動くべきか。

武田 米朝首脳会談によって、新しい秩序に向かって走り出したのは確かですね。北朝鮮とアメリカ、韓国、ロシアがそれぞれこの会談をきっかけに次のステージで何を考え何を企み、そのバランスがどう変わっていくかということです。そこを冷静に見極めなければなりません。油断は禁物です。

例えば米朝会談に合わせて、短期間に北朝鮮の最高指導者が中国の最高指導者に3回も面会に行っているのはちょっと珍しい状況です。今まで少し疎遠だった北朝鮮と中国が蜜月になれば、今後は北の後ろに中国がいることを考えなきゃならない。アメリカと韓国の関係も変わってくる。南北も一つとなれば、日本との過去の歴史観に関する問題も再燃するかもしれない。北朝鮮も今はいろんな選択肢やオプションがあることを米中露日韓に対して見せながら、好条件をチョイスすることを考えて

「政治家は大局を見失うことを一番恐れなれないけない」

いるのではないか。そういった意味で北朝鮮は外交的にはなかなかのものだと思いますよ。したたかだ。

日本はそうした一個一個の動きを冷静に見極める時期だと思えます。北朝鮮問題では日本が取り残されているんじゃないかと言われるときもあります。こういふときは、じっくりいろいろな動きを分析しながら見極めていくことが大事ではないでしょうか。

—— 安倍首相は一気に日朝会談へ持っていきたいとしているが、今後の交渉はどんな形が望ましいか。

武田 核ミサイル問題はマルチな問題ですが、拉致というのはバイの問題で、当事者同士で解決するしかないですね。米朝首脳会談のときに、トランプ大統領だって他の国の拉致問題に対して突っ込んだ話をする。ことによって、本来の非核化の話を進める足枷になるかもしれないと恐れることは十分あり得るわけです。ト

ランプ大統領は、会談で二応は触れてくれたので、ここから先は日本自身の外交なんです。

—— 具体的にはどんな形で？

武田 今から日朝交渉に入るときに、この拉致問題が解決しなければ日朝交渉はないよとするのではなくて、まず入ったところで、表のところで、まずはこの地域の平和と安定という大義にもとづいてお互いに話し合っていくこと。ただ、バイ交渉になったときに、どういう形で拉致問題を解決するかについては、やはり秘密裏に進めていくことが解決への一番の近道だと思います。オープンな形でやって北朝鮮自身の面子を傷つけて、拉致問題の解決を選ばせるよりも、まずは大義のもとで日朝会談に入ることです。

—— 表と裏の両面作戦という、まさに武田流。

武田 今回の米朝会談について、あんな甘い交渉は何なんだ、ただの政

治ショーじゃないかという批判も多けれど、最初から厳しいことを入れていって相手の心を閉ざすよりも、まずはできるところからの合意を目指すという外交のやり方という見方もあるわけです。日本も決して頑になることなく、日朝交渉がスムーズに進んでいくようにシフトしていくべきだと思います。

—— それで外交全般にも通じる？

武田 外交こそ国会議員しかできないことだと思います。外交と親善交流の何が違うのかといえば、外交は戦いなんです。同じテーブルのなかで各国首脳が集まったときに笑顔で写真に納まっていますがあれはパフォーマンスであって、実際の会議に入ったら凄の世界ですね。それが我が国への100%の利益誘導を求めるわけで、そこでのいろんな議論を重ねながら、こっちの要求も呑ませて行く非常にハードな世界です。まず、その土俵をつくるということ

ろが、今の日本は大事なわけであって、じゃあ土俵をつくるためにはまず対話だと、協議だと。その中で両首脳が同じテーブルにいたときには、日本は日本でしっかりとした要求をする。北朝鮮も何を日本に求めるかを言ってくるでしょうから。その中にある答えを見いだすことが重要じゃないかと思えますね。

—— 米韓合同訓練が中止されたことで安全保障上問題はないか？

武田 トランプ大統領、そして文在寅大統領、そして両国の防衛担当責任者の協議によって決まったこと。これからのいろいろな話を北朝鮮、中国と進めていく上で、演習が足枷になるんじゃないかという冷静で戦略的な政治的判断だと思います。逆に言えば、むしろ米韓のほうに余裕があつて、今は交渉事であったんは取りやめたところで、やろうと思えばいつでもできる、私はそう見ていますね。安全保障についてはやはり中国を意識してやらなければならぬ。北朝鮮の後ろには中国がいるということ。これを常に考え、その中で軍事演習という意味合いもあるわけですから。ASEAN諸国にとって中

Photo=西畑孝則

国というのは非常にありがたい投資家でもあります。軍事力がすさまじく伸び、南沙諸島の問題を含めていけば侵略家でもある。こういうた脅威に対して、米韓がどう対応していくかという中に合同演習もある。日本は米韓中露と個々に向き合いながら調整役として存在感をはかっていくべきです。

予算の使い方と経済政策で日本の統治の仕組みが変わる

—— 少子高齢化が進み人口減や税収減、地方自治体の再編など厳しい時代が来るがどう対応すべきか。

武田 経済政策では、プライマリーバランスだ、財政赤字だといって財政出動することを恐れています。私の考えはちょっと違います。前提として政府が明確なビジョンを持つた上でですが、将来に対する投資をどんどん計画すべきだと思います。財政出動というのは悪いことばかりではなくて、急所というか、本当に必要な分野に資源を思い切った集中投下する。そうすることで多大なる付加価値というものが生まれてくる、将来に対する産業が生まれ



ただけりょうた 1968年生まれ、福岡県出身。早稲田大学文学部卒業後、早稲田大学大学院公共経営研究科専門職学位課程修了。亀井静香衆議院議員の秘書を経て、2003年第43回衆議院議員選挙で初当選。防衛副大臣、衆議院安全保障委員長などを歴任。現在は幹事長特別補佐。

てくる、経済が活性化する、それに伴って税収が増える。均一的に、こまごまとしたことに振り分けながらお金を使うのではなく、国家戦略を持った資源の集中投下をする。これをどの分野にするかということを確認に示すことが大事だと思います。—— それでは過度な財政出動になりプライマリーバランスの改善などできなくなるのでは。

武田 メディアは債務状況ばかり言うけれども日本には資産もある。そこまで卑下する必要はないと思いますが、かといって今までのような価値観ではだめだということも共通認識として持たなければならぬ。公平に何かをやるという戦後日本の一つのパターンは踏襲せずに、みんな考えて、本当に必要なものに集中投下していくという時代だと思います。

す。あくまでも限られた予算を集中投下するということです。過去を見てください。利用客も少ない、発着便も少ない、使い物にならない地方空港がほとんどですよ。だったら早く全国に高速道路を網羅して、拠点、拠点に思い切った物流拠点を作ればよかったです。私はそう主張してきました。安物買いの銭失いで突っ走ってきた。それが一番お金の無駄使いだったんです。考えて集中的に投下することによって、トータルでいけば安くあがる。一つの事業で見れば大きなお金になるけれど、バラバラに投下していったもの、トータルに比べれば安いケースもある。そのところを見極めなきゃいけないと思います。今特区制度などがあります。産業界、産業界を作るのいいし、地方特区もいい、とにかく街産業、企業、そうしたところをしっかりと抽出しながら思い切った投資をすべきで、中途半端なことはもうしてはいけません。—— 予算を投下されなかった地域や分野からは反発が出る。そこを言い切る勇氣が必要になってくる。

国家戦略を持って資源の集中投下を行うべきだ

ます。強い地域を作って弱い地域を守るという形です。そうすることによって大きな政府、大きな予算も小さくなってきますしね。足りないものすべてを地方交付税という形で守っていくのではなく、強い地域や強い産業から、弱い地域や弱い産業へとお金や人や活気などが流れて行くようなイメージです。

—— そうすると、地方自治体再編なども必然的に進むことになる？

武田 もちろんです。集中投下するべき強い地域というのは市町村です。そうすると、例えば県の意義が問われることになり。これだけネット社会が発達し、基礎自治体と政府が直接やりとりできる状況にあって、その間に入る県という存在が必要なくなってきたのではないのでしょうか。1千ぐらいの自治体だったら政府と直接やりとりできる。そうしたら中間管理職的なものはいらないうじゃないかと。ここで一つ日本の統治の仕組

みが新しく変わります。これも、集中投下による経済政策とセットということになります。

声を上げない人の声を聞くのがリーダーの役割

—— 社会保障はどうか。

武田 社会保障費については、国民の皆さん方に問わなければいけない時代がくると思います。老若男女、どこの地域で生まれようと、どういう職業に就いていようと、みんな病気がするし、歳もとる。社会保障を安定的に維持していくためにはお金がかかる。そのお金のつくり方はやっぱり消費税で、もっと上げていくこともあり得る。国民に逃げずに説明して理解していただくことを、政治家がやらなくてはなりません。

—— 安倍1強が政治全体の緊張感をなくし、政治自体が弛緩している部分もあると思うが……。

武田 政治家が絶対忘れてはならな

いのは、声を上げない人の声を聞くことです。声の大きい人、利益団体の話ばかり聞いて、大局を見失うということが一番恐ろしいかな。ちゃんやらないと思います。政治家としてのものは学者でも評論家でも役人でもない。時あらばマックス・ウェーバーが言ったように、それが善を生むためなら悪魔とでも手を握れということだと私は思っています。「これは現行法ではもうできません」と役所から突っぱねられた問題でも、いろんな角度、いろんな解釈、いろんなものを組み合わせて、少しでも声を上げない人たちのために、その法律を近づけようとするのが政治家だと思います。

リーダーが決断する場合、どちらに決めても必ず批判されます。決断というのは大変なことだし、安倍首相はそれをやってきたと思います。ただ、決めるときに、自分と考え方の違う、決断する内容と異なる意見を持つ人たちの意見も分かる、声を上げていない人たちの声も分かった上で決断することが重要だと思います。リーダーに求めるとすればそこです。

武田氏は、政局の際の鉄則の一つとして「力がある者が『俺が、俺が』ではまともならない。一番後ろに回らなければならない」と私に話したことがある。自社さ政権がうまく行ったのは議席数も圧倒的に多かった自民党が最後方に回り、少数政党の社会党を前面に出して支えたからだ。例に挙げた。自民党は9月に総裁選がある。各派閥の合衝連合などで「そうした立ち回りができるかどうかなどがカギ」との見方を示した。武田氏は、安定期よりむしろ混迷期にこそ調整力などを発揮するタイプだろう。3選を目指す安倍首相に対し、流れを作る二階幹事長の側近としてどんな動きを見せるか注目だ。



聞き手=鈴木哲夫 ジャーナリスト

すずき・てつお 1958年生まれ。フジテレビ政治部、日本BS放送報道局長などを経てフリー。20年以上にわたって永田町取材、豊富な政治家人脈で永田町の人間ドラマを精力的に描く。テレビ・ラジオでコメンテーターとしても活躍。近著に『プレる日本政治』（ベストセラーズ）、「政治報道のカラクリ」（イーストプレス社）など。